

経営比較分析表

岐阜県 垂井町

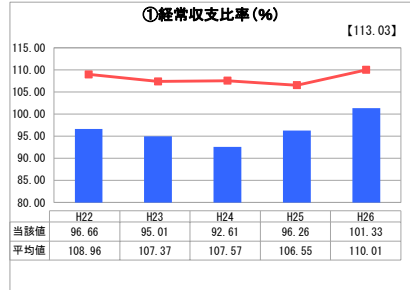
業務名	業種名	事業名	類似団体区分
法適用	水道事業	末端給水事業	A6
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	58.74	84.73	1,720

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
28,282	57.09	495.39
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
23,934	21.73	1,101.43

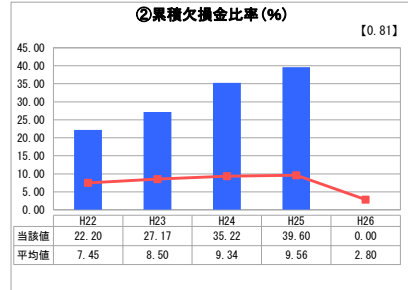
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成26年度全国平均

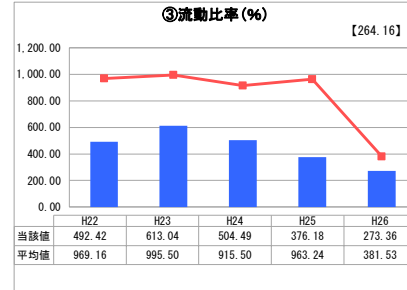
1. 経営の健全性・効率性



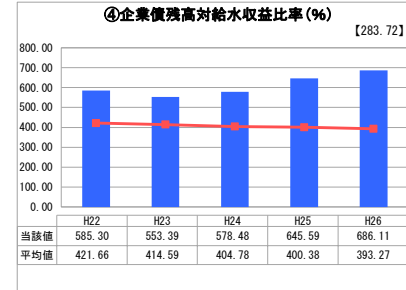
「経常損益」



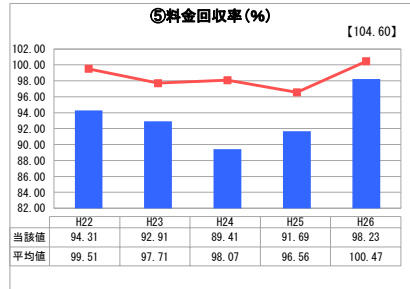
「累積欠損」



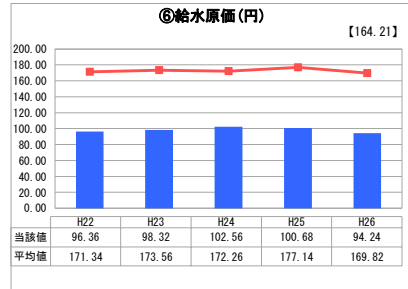
「支払能力」



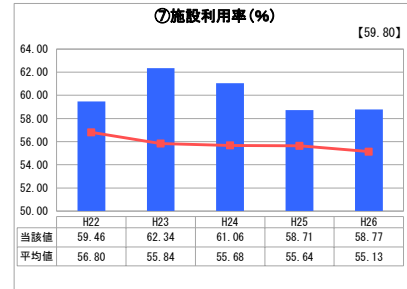
「債務残高」



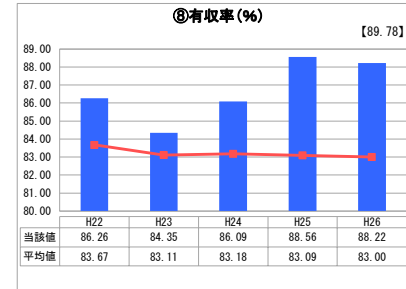
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

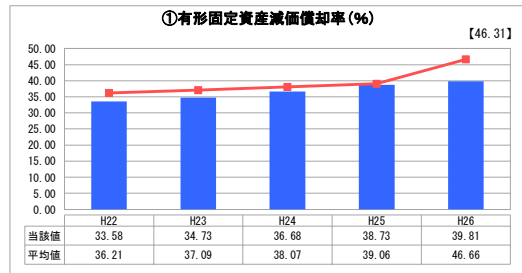


「施設の効率性」

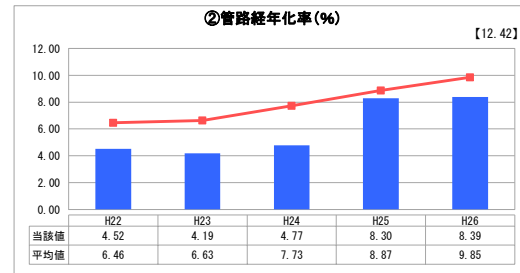


「供給した配水量の効率性」

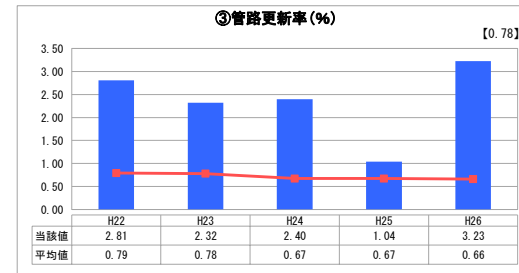
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

・経営の健全性について
 経常収支比率は、平成26年度の数値が100%を超えており、この数値が100%超となると収支が黒字であるといえます。しかし、料金回収率が100%を下回っているため、給水にかかる費用である給水原価を料金収入によって賄えていないこととなります。
 給水原価の数値自体は、類似団体の平均値と比較して良好ではありますが、経営の健全性を保つためには、更なる費用削減や適切な料金収入の確保が必要不可欠です。
 企業債残高対給水収益比率は、類似団体の平均値と比較して数値が大きくなっています。これは、施設の耐震化や水源等新設といった水の安定供給を行うために必要な事業の財源として企業債を発行してきたことが要因となっています。
 今後も、老朽化した施設の更新事業の財源として企業債は必要となりますが、企業債だけに頼る設備投資は、将来の流動比率を下げ支払能力の低下を招くこととなります。企業債以外の財源を確保するために、料金水準の適正化を図ることが必要です。
 ・経営の効率性について
 施設利用率と有収率は、類似団体の平均値と比較して、良好な状態であるといえます。今後も漏水調査等の実施により有収率の向上に努めます。

2. 老朽化の状況について

老朽化の状況については、平成26年度の管路経年化率が8.39%、管路更新率は5年平均で2.3%となっています。
 管路更新率は、類似団体の平均値と比較して良好ですが、管路経年化率は近年増加傾向にあり、現状の管路更新率では対応しきれていない状態にあります。
 管路の更新については、基幹施設の更新需要と併せて財源を確保しながら実施していく必要があります。

全体総括

現在、当町では、安心・安全な水道水の供給を行うため、災害に強い水道施設を構築することを目的として事業を推進していますが、今後は管路の更新時期も迫っている状況です。それらの投資規模に見合う財源確保が必要となっているなかで、経常収支比率、料金回収率が、類似団体の平均値を大きく下回っています。
 今後は、経営の健全性を保つため、費用削減及び料金水準の適正化を早急に図り、経常収支比率、料金回収率の向上に努めていきます。

※ 平成22年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。